

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	コンベンションの誘致・支援業務(実施事業会計)				
目的及び内容	コンベンションの県内への誘致及びコンベンション開催に対する支援 (事業費のうち、補助金のほぼ全額は、そのままコンベンション主催者に交付する補助金である。)				
目標 (値)	年間1,000件のコンベンション訪問誘致				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	目標値	130件	1,000件	1,000件	1,000件
	実績値	169件	1004件	1,072件	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	109,454,861	115,416,862	121,656,204	122,621,000	
事業費	78,205,103	87,246,237	85,322,569	89,275,000	
財源内訳	補助金・負担金	70,661,520	80,564,650	78,761,760	80,776,000
	うち県分	42,000,000	48,007,632	50,210,000	50,000,000
	受託料等	1,913,787	2,167,804	1,880,976	1,667,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)	5,629,796	4,513,783	4,679,833	6,832,000	
人件費	31,249,758	28,170,625	36,333,635	33,346,000	
職員別内訳	役員	2,438,949	2,350,113	2,500,870	2,549,000
	正規職員、その他職員	28,810,809	25,820,512	33,832,765	30,797,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>国内の都市間でコンベンション誘致の競争が激化している中、県内でのコンベンション開催は産業振興や地域の活性化など大きな社会的・経済的波及効果を生むことから、当財団として県内へのコンベンション誘致のため年間の誘致活動目標件数を定め(平成30年度目標1,000件)誘致に取り組んだ。その結果として、平成30年度には島根県内で163件のコンベンションを開催することができた。(国際規模22件、全国規模55件、西日本規模47件、中国規模39件)コンベンション誘致に当たっては、島根県学会・コンベンション開催支援事業費補助金と松江市をはじめとする県内各市町の支援補助金を活用し、コンベンション主催者に対する開催支援ができたことが、県内でのコンベンション開催に大きく貢献した。今後もコンベンションを開催する主催者への支援制度を有効に活用し、県内へのコンベンション誘致を推進したい。</p>	